

平成 25 年 12 月 定例会

◆二十三番（勝山秀夫君） 二十三番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

軽度・中等度難聴児のFM補聴器購入費等への助成について伺います。

本年三月定例会の本会議で、軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度にFM補聴器が入るよう要望させていただきました。

そのときの保健福祉部長の答弁に、国の補装具費支給制度においては、高度及び重度の難聴児の中でも、原則として、より聞こえの悪い重度難聴児を支給対象とする限定的な取扱いとなっている。また、市の制度として、軽度・中等度難聴児を助成対象とした場合、高度難聴児のみが助成をされないという逆転現象となる。高度難聴児の取扱いをどのようにするかなどの課題について、長野県、また、補装具の判定機関である長野県身体障害者更生相談所等の関係機関と協議、調整も必要となる。今後、課題の解決に向けて検討してまいりたい、という趣旨の御答弁をいただきました。

ここで伺います。今まで高度難聴児が長野県身体障害者更生相談所にFM補聴器の助成の相談を受けた件数、そのうち助成にならなかった件数を伺います。また、長野県、長野県身体障害者更生相談所等との協議、調整はどのように行われたか伺います。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） お答えいたします。

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業につきましては、長野県においては、中核市である長野市を除く市町村への補助事業として実施されており、本市におきましても、県と同様に身体障害者手帳の対象にならない難聴児に対して、市単独事業として平成二十三年度から開始しております。国の補装具費支給制度において、FM送受信システムは身体障害者手帳を所持している高度及び重度難聴児の中でも聴力レベルがより低い重度難聴児のみを支給対象としております。高度難聴児については、原則として支給対象となっておりませんが、長野県身体障害者更生相談所において、個々の申請の必要性が判断された判定結果に基づき、補装具費の支給決定をしております。本市における高度難聴児についての長野県身体障害者更生相談所へのFM補聴器の相談件数については、平成二十一年度から二十四年度までの間の判定件数は三件であり、そのうち却下の判定となったものはございません。

次に、長野県との調整につきましては、FM送受信システムの有効性や事業の必要性などについて、情報交換や事業検討状況の確認などを行っており、今後も連携を深めてまいりたいと考えております。

また、長野県身体障害者更生相談所との協議については、これまで課題としておりました高度難聴児の補装具費に係る判定の可否や考え方などを確認したところ、就学期間中においては教育上の必要性が認められる場合、また、未就学の児童については家庭等での使用の必要性が認められる場合は、支給されるということでございました。このことから、高度難聴児についても、必要に応じてFM送受信システムに対する補装具費が支給されることとなり、難聴の程度にかかわらず、一連の制度として支援ができることを確認したところでござ

ざいます。

◆二十三番（勝山秀夫君） 確認ですけれども、三月定例会での答弁のような逆転現象はほぼ解消されるという、そういったことでよろしいでしょうか。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） お答えいたします。

相談所等の協議等によりまして確認ができましたので、一連の谷間のない形でできるということでございます。

◆二十三番（勝山秀夫君） ありがとうございます。

本年九月の長野県議会本会議の一般質問で、県の健康福祉部長はこのような答弁しています。本年度、ろう学校や難聴児の学級に対して、FM補聴器の利用状況、ニーズなどについて聞き取りによる実態把握を行った。学校においてはいろいろな騒音がある中、先生の声が明瞭に聞こえることから、授業の理解に役立つということを改めて確認できた一方、家庭においても、乳幼児期に明瞭な言葉に多く触れることが言語の獲得に大切であり、配慮の必要性が高いということが分かってまいりました。こうした実態把握を通じまして、FM補聴器は学校での使用だけでなく、日常生活での使用やFM送信機を含めた助成の必要性が高いと認識しました。県としましては、実態把握の状況を踏まえて、FM補聴器の購入費助成制度の具体化に向けて引き続き検討を進めてまいりたいとの答弁です。

長野県は、軽度・中等度難聴児に対して、FM補聴器の助成の必要性は高いと認識し、助成制度の設置を具体的に検討しています。もし、長野県が、軽度・中等度難聴児に対するFM補聴器の助成制度を来年四月から開始したら、長野県内で中核市である長野市だけ軽度・中等度難聴児に対するFM補聴器の助成制度が適用されなくなってしまう。本市においても、ろう学校や難聴児の学級などの現場に対してFM補聴器の利用状況、ニーズ調査などの実態把握、長野県や関係者との更なる連携を図り、軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度にFM補聴器が入るように再度要望させていただきますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） お答えいたします。

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施状況につきましては、平成二十三年度の制度創設から今まで十四名、延べ二十一件の申請がありまして、軽度・中等度の難聴児の聞こえの改善に一定のニーズがあると判断しております。各中核市の事業実施状況を調査しましたところ、四十一市中十五市がFM送受信システムを助成対象としているとの結果を得ているところでございます。

ただ今お話がございましたように、FM送受信システムは、送信機のマイクから話し手の声を電波で直接補聴器に送ることができるため、学校生活などにおける授業や校外学習、職場体験等、周囲に雑音がある環境における聞こえの改善に有効で、さらに、会話能力や学習

意欲の向上、情緒の安定につながることを期待され、日常生活での使用についても必要性があると考えております。

F M送受信システムの導入経費は大変高額であるため、家庭にとっては大きな負担になると関係機関からお聞きしております。今後、長野県のF M送受信システム導入に向けた検討状況を踏まえまして、長野県と情報交換をしながら、本市としても検討してまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 次に、審議会等の委員への若者の登用について伺います。

人口減少時代の到来で、人口構造も家族構成も大きく変わる時代背景の中、青年世代が明るく元気よく活躍できる舞台がなければ、将来の長野市の展望は開けないと言っても過言ではありません。今後、青年層の政治参加や社会貢献の重要性が一層高まってきます。そのために若者の声を政治に反映させる仕組みが必要になってまいりますが、その方法の一つとして、自治体の審議会に若者枠ークオータ制を設けることが考えられます。

現在、本市の審議会等の設置及び運営等に関する指針の委員の選任の中に、若年層その他の幅広い年齢層からの参画を得るよう選任するとの記述がありますが、現在の若者の登用状況を伺います。

◎総務部長（寺田裕明君） お答えいたします。

本市の指針では、審議会委員の年齢構成について特段の定めはございませんが、各審議会等におきましては、設置目的や趣旨に沿った構成等に配慮するとともに、女性委員の登用目標を四十パーセントとし、市民の公募枠を委員の二十パーセントにするなど、適正な運営に努めているところでございます。

審議会等へ参画いただいております委員の年代につきましては、市内百四十三の審議会等の委員、延べ千六百二十三人のうち、現時点で年齢を把握しております千二百六人の年齢構成を見ますと、二十代から三十代が三十名で二・七パーセント、四十代から五十代が三百五十名で三十一・一パーセント、六十代から七十代が七百十七名で六十三・六パーセント、八十代以上が二十九名で二・六パーセントとなっております。二十代から三十代の委員の少ない理由といたしましては、審議会等の構成員として必要となる地区代表者、学識経験者などを関係団体から推薦していただくと、こうした専門的な識見を有する方は、どうしても一定の年齢以上のベテランの方になる場合が多いということからと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 長野県は本年四月、審議会等の設置及び運営に関する指針の委員の任命に関する部分の改正を行いました。それは、委員は、幅広い年齢層から選任するよう努めることという条文にプラスして、なお、審議の内容により、若者ーおおむね三十代まで、の登用に努めることの記述を追加しました。本市も積極的に若者の声を政治に反映させるため、審議会等への若者の登用に努めるよう要望しますが、御所見をお伺いします。

◎総務部長（寺田裕明君） お答えいたします。

本市の審議会等の委員につきましては、指針に基づき、人選に当たっては幅広く市民の各層、各団体から就任をお願いし、委員の皆様一人一人が自覚と責任を持って審議会等に臨んでおられ、市民の声が市政に反映されているものと受け止めております。

指針への若者登用の明記でございますが、先ほど御質問にもありましたように、本市の指針では、既に、若年層その他幅広い年齢層からの参画を得るよう選任する、としておりますことから、今後もこの指針に基づき、審議会の設置目的や趣旨に沿った委員構成等に配慮するとともに、若者層も含めた、より幅広い市民の皆様の参画をいただき、様々な角度から意見をお聴きし、市政に反映していく審議会等になるように努めてまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 若者の知識、創造性、経験等は社会にとって貴重な資源であり、それを生かしていくことが社会全体の利益になると考えます。若者が積極的に政治に関われるような環境整備、審議会等だけではなく様々なことを考えていただき、本当に若者が政治に参加する、そうやって、「生き生き・ながの・元気な長野」をつくっていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。